



# 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社  
コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,552	21.8	717	4.2	766	10.9	469	2.1
2023年12月期第3四半期	5,381	4.4	688	△9.3	691	△9.5	460	△11.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 477百万円 (3.7%) 2023年12月期第3四半期 460百万円 (△11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 129.23	—
2023年12月期第3四半期	122.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 5,574	百万円 4,216	% 75.1
2023年12月期	5,176	4,161	80.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 4,186百万円 2023年12月期 4,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2024年12月期	—	17.50	—		
2024年12月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,605	22.6	896	△1.9	896	△2.3	586	△9.0	156.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) トータルサポート株式会社、 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	3,768,600 株	2023年12月期	3,768,600 株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	173,751 株	2023年12月期	20,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	3,636,814 株	2023年12月期3Q	3,761,695 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。ただし、今後は欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き多くの企業の法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、企業は依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も高い水準を維持しています。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX時代の人材戦略としてリスキリングの必要性の高まりも継続しており、企業向け研修市場は継続的な拡大基調が続いています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,552百万円（前年同期比 21.8%増）、営業利益は717百万円（同 4.2%増）、経常利益は766百万円（同 10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（同 2.1%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。当社グループは、今後の事業展開を踏まえた成長戦略を明確にすべく、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

#### （インサイドセールスアウトソーシング事業）

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く市場は拡大しています。昨今では、内製でインサイドセールスを実施するという企業からの立上げ、運用支援に対するニーズがこれまでよりも高まってきています。当社グループはそのようなニーズに対して、立上げ時の支援、インサイドセールス向け研修、定着化コンサルティングなどのサービス提供を一層強化しております。一方で、短期間に確実なインサイドセールス活動を開始し、成果を得たい観点から、当社グループのアウトソーシングサービスをご利用いただく企業も引き続き増える傾向は維持しております。

このような環境のもと、当社グループのインサイドセールスアウトソーシング事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,369百万円（前年同期比 5.3%増）となり、セグメント利益は496百万円（同 9.1%増）となりました。

#### （プロセス・テクノロジー事業）

営業・マーケティング課題を整理、把握し、解決の実現策を提供するコンサルティングサービスの需要は高まっています。当社グループのプロセス・テクノロジー事業は、売上拡大やビジネスモデル変革に向けた、GTM（※）戦略立案、顧客エンゲージメントプロセス設計、オペレーションモデル構築、テックスタック構築を実施し、顧客企業のエンゲージメントプロセス統合とアジャイルでの運用支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させます。

このような環境のもと、当社グループのプロセス・テクノロジー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,342百万円（前年同期比 233.9%増）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

※「GTM」：Go To Marketの略。新製品の導入や新市場への参入の際に策定する新市場開発戦略のこと。マーケティング戦略と違い、GTM戦略は新製品や新サービスにフォーカスした戦略であり、競合他社との違いを明確にし、ターゲット顧客に対して新製品/サービスをどのように届けるかを検討する。

#### （研修事業）

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスキリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,840百万円（前年同期比 3.4%増）となり、セグメント利益は238百万円（同 8.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング 事業計	3,369	51.4	3,199	59.5	170	5.3
コンサルティングサービス	212	3.2	84	1.6	127	151.6
システムソリューションサービス	1,130	17.3	317	5.9	812	255.8
プロセス・テクノロジー事業計	1,342	20.5	402	7.5	940	233.9
研修事業計	1,840	28.1	1,779	33.1	60	3.4
合計	6,552	100.0	5,381	100.0	1,171	21.8

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は4,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が93百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が257百万円増加、商品が191百万円増加したことを要因としたものであります。

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は1,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が25百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,574百万円となり、前連結会計年度末の5,176百万円から397百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は1,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が88百万円減少したものの、買掛金が79百万円増加、短期借入金が50百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が37百万円増加、未払法人税等が15百万円増加したことを要因としたものであります。

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が234百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,358百万円となり、前連結会計年度末の1,014百万円から343百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は4,216百万円となり、前連結会計年度末の4,161百万円から54百万円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に自己株式が取得262百万円から処分11百万円の差引きにより251百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円から株主配当194百万円の差引きにより275百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想との差異は、修正の基準に照らし軽微基準範囲内となる見込みですが、当第3四半期連結累計期間の業績の進捗を反映し、以下のとおり修正いたします。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 当期の連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	8,842	947	947	616	164円59銭
今回修正予想 (B)	8,605	896	896	586	156円34銭
増減額 (B - A)	△237	△51	△51	△30	—
増減率 (%)	△2.7	△5.4	△5.4	△4.9	—
(参考) 前期連結実績 (2023年12月期)	7,020	913	916	644	171円41銭

2. 修正の理由

2024年12月期のセグメント別業績予想につきまして、インサイドセールスアウトソーシング事業に関しましては売上高、営業利益ともに期初予想を上回る見込みであり、研修事業に関しましては軽微な修正に留まる見込みですが、プロセス・テクノロジー事業において、売上高、営業利益ともに期初予想を下回る見込みです。

プロセス・テクノロジー事業の下方修正につきましては、2024年2月にトータルサポート株式会社を子会社化した際、会計処理の統一に伴って23百万円の費用が発生したことが影響しております。買収後は営業体制及び管理部門の整備等、体制の強化を優先しており、当期は保守的に予想しておりますが、引き続き収益性の改善に向けた取り組みを実施しているため、来期は黒字化する見込みです。

以上の理由から、2024年12月期通期連結業績予想を修正いたします。

(参考) 当期のセグメント別業績予想数値 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	2024年12月期 期初 予想		今回修正予想		売上高増減		営業利益増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
インサイドセールスア ウトソーシング事業	4,469	554	4,492	627	22	0.5	72	13.1
プロセス・テクノロジ ー 事業	1,953	52	1,819	△31	△134	△6.9	△84	△161.3
研 修 事 業	2,420	340	2,294	301	△126	△5.2	△39	△11.6
合 計	8,842	947	8,605	896	△237	△2.7	△51	△5.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,694,383	2,601,292
売掛金及び契約資産	1,077,504	1,335,380
商品	—	191,951
仕掛品	43,779	88,896
貯蔵品	4,180	5,379
その他	305,205	277,570
流動資産合計	4,125,054	4,500,471
固定資産		
有形固定資産	360,777	386,331
無形固定資産		
ソフトウェア	350,964	249,531
のれん	3,252	69,856
その他	25,099	30,673
無形固定資産合計	379,315	350,061
投資その他の資産	311,530	337,666
固定資産合計	1,051,624	1,074,059
資産合計	5,176,678	5,574,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,305	229,476
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	50,009	87,768
未払法人税等	123,637	139,497
賞与引当金	241,995	153,110
役員賞与引当金	15,868	13,368
その他	360,274	360,120
流動負債合計	942,090	1,033,342
固定負債		
長期借入金	66,676	300,923
その他	6,101	23,759
固定負債合計	72,777	324,682
負債合計	1,014,868	1,358,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,744	423,811
利益剰余金	3,225,292	3,501,173
自己株式	△37,398	△289,063
株主資本合計	4,163,639	4,187,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△1,614
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△1,614
非支配株主持分	—	30,197
純資産合計	4,161,810	4,216,505
負債純資産合計	5,176,678	5,574,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,381,030	6,552,852
売上原価	3,662,077	4,448,283
売上総利益	1,718,952	2,104,569
販売費及び一般管理費	1,030,214	1,386,937
営業利益	688,738	717,631
営業外収益		
受取利息	20	196
受取配当金	150	170
助成金収入	2,097	2,975
保険解約返戻金	—	49,388
その他	1,401	3,233
営業外収益合計	3,669	55,965
営業外費用		
支払利息	594	4,925
為替差損	440	367
支払手数料	136	1,844
その他	0	3
営業外費用合計	1,172	7,141
経常利益	691,235	766,455
特別損失		
固定資産売却損	—	2,563
関係会社株式評価損	—	※ 33,367
リース解約損	—	3,722
ゴルフ会員権売却損	—	1,486
特別損失合計	—	41,140
税金等調整前四半期純利益	691,235	725,314
法人税等	230,706	247,548
四半期純利益	460,528	477,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,528	469,978



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	460,528	477,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	215
その他の包括利益合計	457	215
四半期包括利益	460,986	477,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,986	470,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,787

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を51.7%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 関係会社株式評価損

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社の非連結子会社であるBRIDGE International Asia Sdn. Bhd. の株式に係る評価損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	164,200千円	163,864千円
のれんの償却額	9,757	12,062

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスア ウトソーシ ング事業	プロセス・ テクノロジ ー事業	研修事業	合計		
売上高 (財又はサービス種類別)						
アウトソーシング	3,199,132	—	—	3,199,132	—	3,199,132
コンサルティング	—	84,249	—	84,249	—	84,249
システムソリューション	—	317,785	—	317,785	—	317,785
研修	—	—	1,779,862	1,779,862	—	1,779,862
顧客との契約から生じる収益	3,199,132	402,035	1,779,862	5,381,030	—	5,381,030
外部顧客への売上高	3,199,132	402,035	1,779,862	5,381,030	—	5,381,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,779	3,939	5,696	14,414	△14,414	—
計	3,203,911	405,975	1,785,558	5,395,445	△14,414	5,381,030
セグメント利益又は損失(△)	455,154	△26,880	260,218	688,493	244	688,738

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスア ウトソーシ ング事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高  (財又はサービス種別別)						
アウトソーシング	3,369,621	—	—	3,369,621	—	3,369,621
コンサルティング	—	212,013	—	212,013	—	212,013
システムソリューション	—	1,130,528	—	1,130,528	—	1,130,528
研修	—	—	1,840,689	1,840,689	—	1,840,689
顧客との契約から生じる収益	3,369,621	1,342,542	1,840,689	6,552,852	—	6,552,852
外部顧客への売上高	3,369,621	1,342,542	1,840,689	6,552,852	—	6,552,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	3,872	4,759	9,681	△9,681	—
計	3,370,671	1,346,414	1,845,448	6,562,534	△9,681	6,552,852
セグメント利益又は損失(△)	496,543	△17,724	238,567	717,387	244	717,631

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にするため、報告セグメントを従来の「インサイドセールス事業」、「研修事業」の2区分から、「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3区分に変更しております。

「プロセス・テクノロジー事業」については、当第3四半期連結累計期間の期首からセグメント名称を「C&S事業」といたしました。2024年4月1日に「プロセス・テクノロジー事業」に名称変更いたしました。当該名称変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、2BC株式会社の全株式を取得し、子会社化した後に吸収合併を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス・テクノロジー事業」において723,451千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス・テクノロジー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、トータルサポート株式会社を連結の範囲に含めたこと、及び、2BC株式会社の全株式を取得し、吸収合併したことにより、のれんが78,665千円発生しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が262,710千円増加しました。

また、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,638株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が11,045千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が289,063千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。